

## 【86】科学技術と文化を融合させた理解増進活動推進(新規)

平成20年度概算要求額:100百万円

事業開始年度:平成20年度

事業達成年度:平成24年度

### 主管課

科学技術・学術政策局基盤政策課(課長:山脇 良雄)

### 関係課

### 事業の概要

一般国民を対象に、1)科学技術と文化・芸術分野を融合した新たな取組の実施、2)科学技術と文化・芸術の融合分野に関する先進的取組の事例紹介、これを担う人材のロールモデルの提供等を目的としたシンポジウム等を開催する。このことにより、一般国民に対し、文化・芸術を融合した手段による科学技術理解増進活動を行い、科学技術に関する国民の関心と理解を深めるとともに、科学者と国民との対話を促進し、科学者が国民の要望を受けとめる機会を充実する。

### 必要性

科学技術基本計画においては、「社会・国民に支持される科学技術」の章の中で、科学技術に関する国民意識の醸成の手段のひとつとして、「社会・国民の科学技術に対する理解・認識の深化に向けて、科学技術と文化や芸術との融合等の新たな手法についても取り組む必要がある」と明記されている。

このように、科学技術と文化・芸術の融合分野は、科学技術理解増進活動の重要な手段とされているところであり、このような新たな手段を用いることは、一般国民の科学技術に関する理解増進をより一層図る上で効果を発揮すると考えられることから、国として、先導的に取組を行うことが必要である。

具体的には、例えば美術や音楽、デザインといった、身の回りの物をテーマとして科学技術の重要性、有効性、効果などを説明することで、「科学技術は難しそう」「つまらなそう」「苦手」という意識を持ち、科学技術に触れることのなかった層に対しても、科学技術に触れるきっかけを与えることが可能となる。これをきっかけとして、科学技術に対して身近に感じ、興味・関心を喚起することが可能となる。

また、この事業の成果を広く科学者、芸術家・文化人等に紹介・普及することにより、科学技術の理解増進活動に対する意識と情報発信能力が高まり、本事業をモデルとし、科学技術と文化・芸術を融合させた手法による科学技術理解増進活動の活性化が図られると期待される。

さらに、科学技術基本計画では、「研究機関・研究者等は研究活動を社会・国民にできる限り開示し、研究内容や成果を社会に対して分かりやすく説明することをその基本的責務と位置づける。」として、「研究者と国民が互いに対話しながら、国民のニーズを研究者等が共有するための双方向コミュニケーション活動であるアウトリーチ活動を推進する。」と明記されている。

このように、科学者と国民との対話を促進し、科学者が国民の要望を受けとめていく機会を充実することは重要であり、特に、本事業においては、従来、科学技術に興味関心を示さなかった層の国民と科学者との対話を実現できる点で、より広く、国民の要望等を科学者が汲み取ることができる機会となることが期待される。

このことから本事業の施策目標の達成に対する貢献度は高く、本事業を実施することが妥当と考えられる。

### 効率性

【事業に投入されるインプット】

シンポジウム等を開催するための経費として、年間90百万円、またその成果を取りまとめ普及啓発するための経費として年間10百万円を見込んでいる。

【事業から得られるアウトプット】

本事業の実施により、年間6回程度のシンポジウムが開催され、科学者、芸術家・文化人等が約60名、一般国民約6,000名の参加が見込まれる。また、これらのシンポジウムの成果を活用し、「身近な科学技術」をテーマにした分かりやすいリーフレットにして広く配布することにより、その成果が幅広く普及される。

#### 【事業アウトカム】

本事業の実施により、科学技術に触れることのなかった層も、科学技術を身近に感じ、興味・関心を持つようになり、これがかきかけとなり、各界からこのような取組に実施者として参画する人が増え、また取組に参加する国民も増えることが期待できる。さらに、科学者と国民の対話が充実することが期待できる。

よって、効率性の観点から妥当である。

#### 【想定できる代替手段との比較考量】

本事業は国の委託事業として実施するが、研究者や各種団体等の自主事業として実施することとした場合には、1,000人規模のシンポジウムを年6回開催するだけの経費を確保することは困難であり、本事業で想定している規模の人材育成・理解増進活動の展開は不可能である。

また、仮に実施された場合においても、開催期間中限りの事業となり、その成果等は広く社会に情報提供されないことから、全国的な活動への展開が期待できない。

以上から、本事業によって効果が最も効率的に得られるものと判断できる。

なお、日本科学未来館で実施しているサイエンスカフェ等の取組は、対象者が数十名に限られていることに加え、実施場所も東京都に限定されているため、本事業で実施するような多人数対象かつ全国的な規模での取組は期待できないため、本事業による効果が有効であると判断できる。

### 有効性

#### 施策目標

##### 施策目標5-1 科学技術関係人材の育成、確保、活躍の促進

科学技術創造立国の実現に向けて、若手研究者や女性研究者、さらには外国人研究者などの多様多様な個々人が意欲と能力を発揮できる環境を形成するとともに、初等中等教育段階から研究者等の育成まで一貫した総合的な人材育成施策を講じ、人材の質と量を確保する。

##### 施策目標6-2 科学技術に関する国民意識の醸成

科学技術の社会的な信頼を獲得するために、成人の科学技術に関する基礎的素養(科学技術リテラシー)を高める活動を推進する。また、幼少期から高齢者まで広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。

#### 得ようとする効果及びその達成見込み

本事業の実施により、科学技術に興味・関心を示していなかった人々を確実に含んで、科学技術に関する国民の理解増進を一層図ることができると期待される。また、科学者が広く国民の要望を受けとめる機会が充実することが期待される。

### 公平性、優先性

本事業の支援拠点は、北海道から沖縄までの全国を対象にする予定であり、公平性は担保できると判断する。

### 18年度実績評価結果との関係

特になし

### 広報計画

特になし

### 備考

特になし

## 現状の課題

- ・科学技術への国民の理解と支持を得るためには、国民への働きかけのみならず、国民からの積極的な参加が必要。
- ・第3期科学技術基本計画において、国民の科学技術への興味・関心を高めてもらうための**科学技術と文化・芸術の融合した新たな手法への挑戦、国民のニーズを研究者等が共有するための双方向コミュニケーション活動の推進**が示されている。

## 目的

科学技術と文化・芸術の融合した科学技術理解増進活動の取組みの実施、先進的事例の紹介、人材ロールモデルの提供を行うことにより、**科学技術に興味・関心を示していなかった層の科学技術への関心と理解を深めるとともに、科学者と国民の対話を促進し、科学者が国民の要望を受けとめる機会を充実する。**

## 文部科学省が以下のような取組みを実施

### 先進事例や人材ロールモデルを学ぶ シンポジウムの開催

科学者・文化人・芸術家の  
コミュニティをまず作り

科学者と文化人・芸術家が  
互いの関わりを発見！

協力するように！



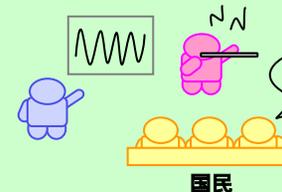
イベント実行



先進事例の学習



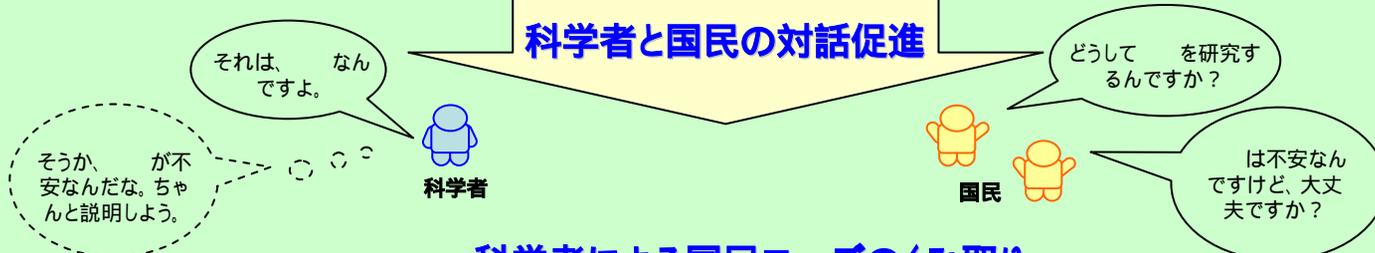
### 科学技術と文化・芸術が融合した取組み



文化・芸術を介すことで、  
より科学技術に  
親しみやすくなる！！

科学技術に興味・関心を示すように！

### 科学者と国民の対話促進



積極的に説明するように！

### 科学者による国民ニーズのくみ取り

質問・発言するように！